



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社エムジーホーム 上場取引所 東・名
 コード番号 8891 URL http://www.mghome.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)辻本 正人
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)林 邦彦 (TEL)052(212)5110
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,352	52.5	286	90.4	277	109.3	232	127.9
27年3月期	4,166	—	150	—	132	—	101	—
(注) 包括利益	28年3月期		245百万円 (—%)		27年3月期		△39百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	80.35	—	14.8	6.0	4.5
27年3月期	39.90	—	7.1	2.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 前連結会計年度は連結初年度であり、当社の連結は逆取得であるため、前連結累計期間は株式会社アーキッシュギャラリーの通期及び当社の第3四半期及び第4四半期のみの計上となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,805	1,670	34.5	583.74
27年3月期	4,396	1,472	33.5	506.54
(参考) 自己資本	28年3月期 1,656百万円		27年3月期 1,472百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△154	29	481	971
27年3月期	404	△27	△469	543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	11	10.0	0.8
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	14	6.2	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△12.3	△20	—	△12	—	△10	—	△3.50
通期	7,000	10.2	340	18.5	340	22.5	280	20.7	97.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）エムジー総合サービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,906,048株	27年3月期	2,906,048株
② 期末自己株式数	28年3月期	45,100株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,887,271株	27年3月期	2,551,180株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,650	8.4	246	108.3	230	271.4	201	295.0
27年3月期	3,367	9.4	118	△34.6	62	△38.3	51	△51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	69.84	—
27年3月期	20.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,140	1,613	39.0	564.02
27年3月期	3,845	1,455	37.9	500.99

(参考) 自己資本 28年3月期 1,613百万円 27年3月期 1,455百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の業績概況

当連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり全体として緩やかな景気回復基調で推移していましたが、年初の日銀のマイナス金利の導入による円高・株安基調や中国をはじめとするアジア新興国、資源国の景気減速の懸念もあり先行きの不透明感が漂っております。

この様な経済状況のもとで、当連結累計期間における業績は、売上高6,352百万円（前年同四期比52.5%増）、営業利益286百万円（同90.4%増）、経常利益277百万円（同109.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益232百万円（同127.9%増）となりました。

なお、前連結会計年度は連結初年度であり、当社の連結は逆取得であるため、前連結累計期間は株式会社アーキッシュギャラリーの通期及び当社の第3四半期及び第4四半期のみの計上となります。

②事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

マンション業界は、建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格の上昇が続いております。

そのような環境下、当期は岐阜県岐阜市に2棟（総戸数58戸）名古屋市中村区に1棟（27戸）の計3棟のマンションを完成させ、うち2棟（総戸数51戸）については完成前に完売し、当期末の契約ベースの在庫戸数は1戸を残すのみと販売は好調に推移し、累計契約数は132戸、うち129戸を引渡しました。

この結果、売上高3,578百万円と前年同期と比べ1,602百万円（同81.1%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は391百万円と前年同期と比べ238百万円（同155.3%増）となっております。

なお、分譲マンション事業の前年売上高は第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間となっております。

(注文住宅事業)

注文住宅事業につきましては、新築19棟及び大規模改修等10件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、11件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高2,262百万円と前年同期と比べ208百万円（同10.2%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は149百万円と前年同四半期と比べ24百万円（同20.0%増）の増益となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション198棟4,825戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム41戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント13件などにより、セグメント売上高224百万円、セグメント利益(営業利益) 33百万円となっております。

なお、管理事業につきましては、エムジー総合サービス株式会社との連結初年度であり、経営成績は第三四半期会計期間及び第4四半期会計期間のみとなっております。

(賃貸事業)

賃貸住宅事業につきましては、当社にて17戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて4戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆他を事業に供しております。

その結果、売上高50百万円と前年同期と比べ16百万円（同48.8%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は30百万円と前年同期と比べ12百万円（同67.6%増）の増益となっております。

なお、賃貸事業の前年売上高のうち当社については第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間のみとなっております。

③次期の見通し

分譲マンション事業につきましては、岐阜県岐阜市に1棟(27戸)、岐阜県羽島郡岐南町に1棟(28戸)、愛知県一宮市に1棟(34戸)という当社の地盤エリアの供給とともに、昨年再進出を果たしております、東海エリアの供給メインエリアである名古屋市に今年度も2棟(名古屋市昭和区25戸、西区44戸)を分譲するほか、岐阜県多治見市に1棟(32戸)の物件を新築し、計6棟(総戸数190戸)の新築物件と完成物件1戸の販売を進めてまいります。

注文住宅事業につきましては、ホームページのコンテンツの強化、アフターサービスの充実により既存顧客や登録建築家を通じた顧客紹介の体制を強化するとともに、発注体制の見直しによるコスト削減により前期に比べ、増収増益を目指してまいります。

マンション管理事業につきましては、既存管理組合の管理委託契約の全棟更新はもちろんの事、他社管理組合の新規管理委託契約の獲得、大規模修繕工事のコンサルタント業務の受注、リフォーム工事等の積極提案などを行い、ストックビジネスの業務拡大を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益340百万円、経常利益340百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

第2四半期連結累計期間よりエムジー総合サービス株式会社が連結子会社化したことを踏まえ、以下の結果となっております。

①資産

当連結会計期間末における流動資産は3,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が380百万円、仕掛販売用不動産が889百万円、前渡金87百万円増加し、販売用不動産が1,053百万円減少したことによります。

固定資産は1,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主にのれんが40百万円増加したことによります。

この結果、総資産は4,805百万円となり前連結会計年度末に比べ408百万円増加いたしました。

②負債

当連結会計期間末における流動負債は1,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少いたしました。これは主に1年以内返済長期借入金が377百万円、未払消費税等が65百万円増加し、短期借入金が125百万円、買掛金が320百万円、前受金が209百万円減少したことによります。

固定負債は、1,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が333百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は3,134百万円となり前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。

③純資産

連結会計期間末における純資産合計は1,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益232百万円増加し、自己株式の取得により43百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末は33.5%）となりました。

④キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は971百万円と前年同期と比べ428百万円（前年同期比78.9%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は154百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益277百万円と前年同期と比べ151百万円（同119.6%増）の増益となりましたが、仕入債務の減少320百万円、前受金の減少241百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は29百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入93百万円、固定資産の売却による収入100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出136百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は481百万円となりました。これは主に短期借入による収入279百万円、長期借入による収入950百万円、短期借入金の返済による支出404百万円、長期借入金の返済による支出317百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	18.6	21.8	24.9	33.4	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	47.3	52.4	55.4	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	146.9	1.8	—	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	16.2	—	20.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成24年3月期から平成26年3月期までは個別ベース、平成27年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 平成26年3月期及び平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針と考えております。

上記の基本方針を総合的に勘案し、当期の配当につきましては、当初の予定通り1株当たり5円を平成28年6月27日開催予定の第31期定時株主総会に付議させていただく予定であります。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き年間5円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社で構成されることになり、マンション分譲事業、注文建築事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業を行っております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場会社）であります。同社グループは自動車販売事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業を営んでおります。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

当社グループの事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

（マンション分譲事業）

愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を基盤として、東海エリアにファミリー向け新築マンションシリーズ「モアグレース」を分譲しております。

（注文建築事業）

「建築家と建てる家」をコンセプトとし、個性的な注文住宅及び店舗工事等を行っております。

（賃貸不動産事業）

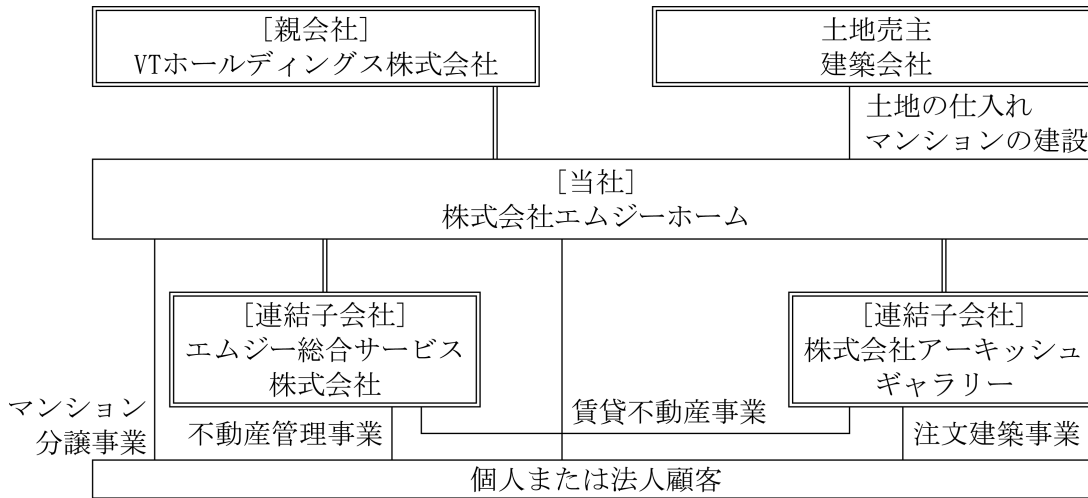
愛知県名古屋市、岐阜県岐阜市を中心として、マンション等を賃貸しております。

（不動産管理事業）

第2四半期連結会計期間において、エムジー総合サービス株式会社の発行済み株式の80%を取得し、連結子会社とし、連結の範囲に含めております。平成27年9月30日をみなし取得日としており、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみの連結としております。

愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心として、ファミリー向け新築マンションシリーズ「モアグレース」及びその他不動産の管理をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営に関する最重要課題は、満足度の高い理想的な住空間を提供し、常に社会から信頼される企業となること事であります。

住宅に関するニーズは、時代、テクノロジーの発達等により刻々と変化しており、その改善のためには、地域密着型の営業展開による販売戦略が不可欠と考えております。

地域密着によるメリットは以下のものが考えられます。

- ①その地域のニーズを迅速にしかも的確に把握することができる。
- ②常時そのエリアで分譲することにより新しい物件の購入対象者をストックすることができる。
- ③地元の不動産業者や金融機関からの土地情報が得られやすくなる。
- ④入居後のアフターサービスや、マンション管理について、身近で即座な対応ができ、購入者との信頼が高まる。

(2) 目標とする経営指標

- ①売上高経常利益率・・・10%以上
- ②自己資本利益率・・・50%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、分譲マンション事業および注文住宅事業を主要業務としておりますが、平成27年8月、エムジー総合サービス株式会社を子会社化し、マンション管理業を中心とするストックビジネスへの参入を果たしました。

少子高齢化の時代を迎えるに当たり、ストックビジネスの重要性はますます高まると考え、本子会社化を足掛かりとし、リフォーム事業や仲介業務等の拡大を目指していきます。また、新築マンション事業におきましては、販売エリアの拡大や大規模物件についても積極的に検討し、規模の拡大を図るとともに、建売住宅事業についても検討をすすめ、当社グループでお客様の住宅関連のすべての要望にワンストップでお応えする、総合不動産デベロッパーとしての事業展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(分譲マンション事業)

マンション業界は、鋼材や建築労務費の高騰による建築価格の高止まりや、プロジェクト用地の仕入価格の高騰を受け、非常に難しい局面にあります。

そうした環境の中、当社は愛知県一宮市、岐阜県岐阜市を中心にマンションの分譲をしておりますが、当エリアのみでは供給戸数に限界があり、会社の継続的な成長を図るためにはエリアの拡大が必要となります。

よって、当社は平成28年3月期より、東海地区の中心であり、分譲マンションの需要が一段と高い名古屋市内へと再進出を図り、平成28年3月に完成した名古屋市中村区のマンションにつきましては、完成前に完売をいたしました。来期・再来期につきましても、引き続き名古屋市内での分譲は続きますが、継続した供給戸数の拡大が必要と考えており積極的な用地取得を行っております。

販売の拡大に伴い、従業員につきましては、既存社員の土地仕入・物件の販売能力を高めるための育成を行うとともに、能力のある中途採用者の確保、毎期新卒者の継続採用により、人材の育成に努めます。また、広告の形態の見直し等により、以前よりおこなっております、コストの削減につきましても、一層の徹底を図ります。

(注文住宅事業)

注文住宅業界におきましても、円安による建築部材や工事労務費の高騰は続いており、消費者の購入マインドは上昇しておらず、厳しい環境下にあります。そうした中、当社は若手技能工のチーム化、設計図書のフォーマット化、登録建築家による検査会の実施を推進し、建物の施工精度を更に高め、建築家からの顧客紹介による受注拡大を図っております。また、既存顧客対するアフターサービスを強化し、リフォーム工事の獲得や顧客紹介による受注の拡大を図り、安定的な受注の確保に積極的に取り組んでまいります。

(マンション管理事業)

マンション管理事業につきましては、既存管理組合の管理委託契約の全棟更新はもちろんの事、他社管理組合の新規管理委託契約の獲得、大規模修繕工事のコンサルタント業務の受注、リフォーム工事等の積極提案などを行い、ストックビジネスの業務拡大を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,116	973,471
売掛金	55,296	92,142
販売用不動産	1,340,632	286,837
仕掛販売用不動産	696,959	1,586,219
前渡金	12,776	100,078
その他	43,300	49,987
流動資産合計	2,742,079	3,088,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	818,299	803,083
減価償却累計額	△315,035	△329,486
建物及び構築物(純額)	503,263	473,596
工具、器具及び備品	86,026	90,952
減価償却累計額	△40,294	△43,229
工具、器具及び備品(純額)	45,731	47,722
土地	655,200	631,501
その他(純額)	446	9,749
有形固定資産合計	1,204,642	1,162,569
無形固定資産		
のれん	300,400	340,769
その他	3,917	5,854
無形固定資産合計	304,317	346,624
投資その他の資産		
投資有価証券	71,651	62,192
差入保証金	50,383	42,208
その他	17,819	98,897
投資その他の資産合計	139,853	203,299
固定資産合計	1,648,813	1,712,493
繰延資産	5,639	3,808
資産合計	4,396,532	4,805,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	883,673	563,466
短期借入金	404,000	279,000
未払金	34,015	58,032
未払消費税等	17,736	83,493
1年内返済予定の長期借入金	305,952	683,592
前受金	405,981	196,656
その他	57,678	97,199
流動負債合計	2,109,035	1,961,439
固定負債		
社債	65,000	51,000
長期借入金	670,778	1,004,736
繰延税金負債	7,095	3,478
退職給付に係る負債	54,831	55,818
役員退職慰労引当金	7,464	45,380
その他	10,292	13,135
固定負債合計	815,461	1,173,548
負債合計	2,924,496	3,134,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,791	165,771
利益剰余金	133,055	374,631
自己株式	-	△43,689
株主資本合計	1,466,869	1,664,735
その他の包括利益累計額	5,166	△8,600
非支配株主持分	-	13,915
純資産合計	1,472,035	1,670,050
負債純資産合計	4,396,532	4,805,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,166,660	6,352,357
売上原価	3,548,825	5,322,063
売上総利益	617,834	1,030,294
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,612	55,901
給料及び手当	143,497	250,802
その他の人件費	33,907	83,248
減価償却費	5,712	8,601
租税公課	17,254	28,964
広告宣伝費	76,627	108,066
賃借料	37,108	47,324
その他	125,374	160,437
販売費及び一般管理費合計	467,094	743,346
営業利益	150,739	286,947
営業外収益		
受取利息	1,792	1,345
受取配当金	2,290	1,426
雑収入	13,839	15,256
営業外収益合計	17,922	18,027
営業外費用		
支払利息	16,277	19,752
株主優待費	13,342	-
その他	6,456	7,715
営業外費用合計	36,073	27,468
経常利益	132,588	277,506
特別利益		
投資有価証券売却益	981	-
固定資産売却益	-	3,715
特別利益合計	981	3,715
特別損失		
期限前弁済精算金	7,139	-
固定資産売却損	-	2,955
固定資産除却損	-	647
特別損失合計	7,139	3,603
税金等調整前当期純利益	126,429	277,619
法人税、住民税及び事業税	9,564	36,498
法人税等調整額	15,070	5,055
法人税等合計	24,635	41,554
当期純利益	101,794	236,064
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4,058
親会社株主に帰属する当期純利益	101,794	232,006

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	101,794	236,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141,488	13,766
その他の包括利益合計	△141,488	13,766
包括利益	△39,694	249,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,694	245,772
非支配株主に係る包括利益	—	4,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,017,995	—	△105,727	△83,211	829,055
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△1,017,995	—	105,727	83,211	△829,055
取得企業の期首残高	329,000	—	77,611	△35,500	371,111
株式交換による増加	998,021	142,291			1,140,312
減資	△159,000	159,000			—
剰余金の配当		△100,000	△46,350		△146,350
親会社株主に帰属する当期純利益			101,794		101,794
自己株式の消却		△35,500		35,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150,026	165,791	238,782	83,211	637,812
当期末残高	1,168,021	165,791	133,055	—	1,466,869

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,326	2,326	831,382
当期変動額			
被取得企業の期首残高	△2,326	△2,326	△831,382
取得企業の期首残高	136,322	136,322	507,433
株式交換による増加			1,140,312
減資			—
剰余金の配当			△146,350
親会社株主に帰属する当期純利益			101,794
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,156	△131,156	△131,156
当期変動額合計	2,840	2,840	640,651
当期末残高	5,166	5,166	1,472,035

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	165,791	133,055	—	1,466,869
当期変動額					
剰余金の配当			△11,824		△11,824
親会社株主に帰属する当期純利益			232,006		232,006
連結範囲の変動			21,393		21,393
自己株式の取得				△43,742	△43,742
自己株式の消却		△19		53	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△19	241,575	△43,689	197,865
当期末残高	1,168,021	165,771	374,631	△43,689	1,664,735

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,166	5,166		1,472,035
当期変動額				
剰余金の配当				△11,824
親会社株主に帰属する当期純利益				232,006
連結範囲の変動				21,393
自己株式の取得				△43,742
自己株式の消却				33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,766	△13,766	13,915	149
当期変動額合計	△13,766	△13,766	13,915	198,014
当期末残高	△8,600	△8,600	13,915	1,670,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,429	277,619
減価償却費	14,121	22,069
のれん償却額	7,702	16,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,250	2,487
受取利息及び受取配当金	△4,083	△2,771
支払利息	16,639	20,385
社債発行費償却	239	479
株式交付費償却	675	1,351
固定資産除却損	113	647
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	957	662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,351	2,551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,324	△7,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,892	7,231
売上債権の増減額(△は増加)	△30,663	△36,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	191,831	164,777
前払費用の増減額(△は増加)	7,030	296
仕入債務の増減額(△は減少)	153,820	△320,226
未払金の増減額(△は減少)	230	△2,809
未払費用の増減額(△は減少)	△11,883	△903
前受金の増減額(△は減少)	△22,328	△241,411
立替金の増減額(△は増加)	△328	△2,421
その他	△11,440	△30,976
小計	434,893	△128,515
利息及び配当金の受取額	4,083	2,965
利息の支払額	△19,750	△20,828
法人税等の支払額	△14,522	△11,933
法人税等の還付額	-	3,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,704	△154,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△19,900
定期預金の払戻による収入	-	93,000
有形固定資産の取得による支出	△2,625	△12,305
有形固定資産の売却による収入	-	100,847
投資有価証券の売却による収入	874	46
差入保証金の差入による支出	△10,424	△2,669
差入保証金の回収による収入	923	16,051
預り保証金の返還による支出	△3,580	△2,144
預り保証金の受入による収入	-	475
保険積立金の積立による支出	△405	△7,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△136,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,236	29,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	878,120	279,000
短期借入金の返済による支出	△1,413,335	△404,000
長期借入れによる収入	858,242	950,705
長期借入金の返済による支出	△785,246	△317,864
社債の償還による支出	△7,000	△14,000
自己株式の取得による支出	-	△3,997
配当金の支払額	-	△11,824
その他	-	3,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,219	481,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,751	356,089
現金及び現金同等物の期首残高	229,544	543,116
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	72,266
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△229,544	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	181,015	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	453,853	-
現金及び現金同等物の期末残高	543,116	971,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

株式会社アーキッシュギャラリー

エムジー総合サービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
長期前払費用	均等償却

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
債務保証損失引当金	保証債務の履行により生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証債務残高について貸倒実績率に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれん	20年間で均等償却しております。
-----	------------------

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。また、控除対象外消費税については、販売費及び一般管理費として処理しております。
----------	---

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成27年8月1日付でエムジー総合サービス株式会社（以下「総合サービス」という。）の発行済株式の80%を取得し、当社の子会社といたしました。総合サービスは当社のモアグレースマンション及びその他の不動産の管理事業を行っており、これらを「不動産管理事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」及び「注文建築事業」の3区分から、「分譲マンション事業」、「賃貸事業」、「注文建築事業」及び「不動産管理事業」の4区分に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれんの償却前）の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,975,756	2,053,687	34,211	4,063,655	103,004	4,166,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,975,756	2,053,687	34,211	4,063,655	103,004	4,166,660
セグメント利益	153,405	124,336	18,494	296,237	19,575	315,812
セグメント資産	2,411,857	597,270	949,981	3,959,109	—	3,959,109
セグメント負債	2,377,312	527,554	—	2,904,866	—	2,904,866
その他の項目						
減価償却費	3,449	2,713	8,090	13,541	—	13,541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGが行っている不動産販売事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,578,101	2,262,354	224,980	50,904	6,116,341	236,015	6,352,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,578,101	2,262,354	224,980	50,904	6,116,341	236,015	6,352,357
セグメント利益	391,621	149,218	33,660	30,992	605,492	1,762	607,255
セグメント資産	2,599,509	616,507	257,251	870,788	4,344,056	—	4,344,056
セグメント負債	2,523,827	433,342	129,187	—	3,086,357	—	3,086,357
その他の項目							
減価償却費	6,019	3,357	1,892	11,973	23,241	—	23,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,075	1,016	—	2,091	—	2,091

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGが行っている不動産販売事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	296,237
「その他」の区分の利益	19,575
全社費用	△165,072
連結財務諸表の営業利益	150,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,959,109
全社資産	△437,422
連結財務諸表の資産合計	4,396,532

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地・建物・備品等であります。

(単位:千円)

負債	金額
報告セグメント計	2,904,866
全社負債	△19,630
連結財務諸表の負債合計	2,924,496

(注) 全社負債は、本社従業員に係る退職給付に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	13,541	7,829	5,712

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	605,492
「その他」の区分の利益	1,762
全社費用	△320,307
連結財務諸表の営業利益	286,947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	4,344,056
全社資産	△460,982
連結財務諸表の資産合計	4,805,039

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地・建物・備品等であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	3,086,357
全社負債	△48,631
連結財務諸表の負債合計	3,134,988

(注) 全社負債は、本社従業員に係る退職給付に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	23,241	14,640	8,601

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション、注文住宅購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の顧客は分譲マンション、注文住宅購入者であり、主要顧客としての大口取引先は存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	7,702	7,702
当期末残高	—	—	—	—	—	300,400	300,400

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	16,835	—
当期末残高	—	—	—	—	—	340,769	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	506.54円	583.74円
1株当たり当期純利益金額	39.90円	80.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	101,794	232,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	101,794	232,006
普通株式の期中平均株式数(株)	2,551,180	2,887,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,472,035	1,670,050
普通株式に係る純資産額(千円)	1,472,035	1,670,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,906,048	2,860,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。